

各 位

東京都千代田区紀尾井町 3 番 3 号
株式会社フージャースコーポレーション
代表取締役 廣 岡 哲 也
(登録銘柄 コード番号 8907)
問い合わせ先 取締役管理部長 上垣内 征史
電 話 番 号 03 - 3556 - 6681 (代表)

新株式発行および株式売出しに関するお知らせ

平成 15 年 8 月 22 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行および当社株式の売出しに関し、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,200 株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により発行価格決定日(平成 15 年 9 月 8 日(月)から平成 15 年 9 月 11 日(木)までのいずれかの日)に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、三菱証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、東海東京証券株式会社、マネックス証券株式会社、岡三証券株式会社および松井証券株式会社(以下「引受人」と総称する)に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、発行価格決定日において、日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格に 0.90~1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人への対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 平成 15 年 9 月 12 日(金)から平成 15 年 9 月 17 日(水)まで
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げられることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 15 年 9 月 9 日(火)から平成 15 年 9 月 11 日(木)までとなる。
- (7) 払込期日 平成 15 年 9 月 22 日(月)
なお、上記(6)の通り、需要状況を勘案した上で繰り上げられることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 15 年 9 月 17 日(水)となる。
- (8) 配当起算日 平成 15 年 4 月 1 日(火曜日)
- (9) 申込証拠金 1 株につき一般募集における発行価格(募集価格)と同一の金額とする。
- (10) 申込株数単位 1 株
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (12) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、一般募集における発行価格(募集価格) その他本株式発行に必要な一切の事項は、代表取締役に一任する。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	7,800株	(平成15年8月21日現在)
公募増資による増加株式数	1,200株	
公募増資後の発行済株式総数	9,000株	

2. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の増資による手取概算額466百万円につきましては、全額運転資金(マンション建設用地等の購入資金など)に充当する予定であります。

(2) 前回調達資金の使途の変更

平成14年10月9日払込で公募増資を実施し、296百万円を調達いたしましたが、資金使途(運転資金)に変更はありません。

(3) 会社収益への影響

今回の増資による調達資金につきましては、全額運転資金に充当し、今後の事業拡大と収益基盤の安定化に役立てる方針であります。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのため、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としており、配当性向で15%以上を経営目標としております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金は今後の事業展開ならびに経営体質の一層の強化に活用し、事業の拡大発展に役立てる所存であります。

(3) 株主に対する今後の利益配分の具体的増加策

上記利益配分に関する基本方針のもと、平成16年3月期の中間配当および期末配当につきましては、当社業績が好調に推移していることから、1株当たり中間配当5,600円00銭、1株当たり期末配当5,600円00銭を実施させていただき予定であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
1株当たり当期純利益	154,407.28円	85,237.00円	68,043.09円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	11,250円 ()	8,550円 ()	10,300円 ()
実績配当性向	7.3%	10.0%	15.1%
株主資本利益率	90.2%	55.0%	46.0%
株主資本配当率	5.4%	5.3%	5.7%

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。

2. 「株主資本利益率」は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であり、「株主資本配当率」は、配当総額を期末の株主資本で除した数値であります。

3. 平成14年3月31日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 平成14年7月5日付けで1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

4. その他

(1) 販売先指定の有無

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

平成13年6月1日開催の取締役会決議及び平成13年6月18日開催の臨時株主総会における特別決議に基づき、平成13年6月21日付で第2回新株引受権付無担保社債を発行し、同日付で当該無担保社債に付された新株引受権のすべてを買い戻し、平成13年6月22日付で当社取締役3名及び従業員35名に対して譲渡しております。新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。なお、今回の増資後の発行済株式総数に対する下記新株引受権残高の全額行使後株式数の比率は8.33%となる見込みです。

銘柄	平成15年7月31日			
	新株引受権の残高	発行価格	資本組入額	権利行使期間
第2回新株引受権付無担保社債 (平成13年6月21日発行)	37,500千円	50,000円	25,000円	平成13年6月22日から平成23年6月20日まで

(注) 提出日の最近日現在における新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、平成14年3月31日付の株式分割(1株を2株に分割)及び平成14年7月5日付の株式分割(1株を1.5株に分割)による権利行使価格の調整、新株引受権の付与対象者の退職に伴う権利放棄を反映した記載となっております。

当社の取締役、監査役及び従業員を対象として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づき、平成14年6月28日開催の定時株主総会にて承認されました新株予約権の発行について、平成15年5月30日開催の取締役会において具体的な発行内容を以下のように決議しております。平成15年7月31日現在、当該制度の内容は次の通りであります。なお、今回の増資後の発行済株式総数に対する下記の新株式発行予定残数の比率は5.53%となる見込みです。

株主総会の決議	新株式発行予定残数	発行価格	資本組入額	権利行使期間
平成14年6月28日	498株	200,000円	100,000円	平成16年7月1日から平成24年6月28日まで

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

ファイナンス形態	発行日	発行株数	発行価格
公募増資(株式公開時)	平成14年10月10日	1,500株	210,000円

過去3年間の株価の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
始 値	-	-	233,000円	230,000円
高 値	-	-	263,000円	500,000円
安 値	-	-	178,000円	227,000円
終 値	-	-	235,000円	500,000円
株価収益率	-	-	3.5倍	-

(注) 1. 当社は、平成14年10月10日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当ありません。
 2. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を1期前の決算期末の1株当たり当期純利益で除した数値であります。
 3. 平成16年3月期の株価については、平成15年8月21日現在で表示しております。

(4) その他

該当事項はありません。

以上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。